

治山事業のPRを考える

松本・中房治山事業所 ○中 澤 敏 雄
古 幡 美智男

要 旨

国有林におけるPRの重要性は、ここ数年言われてきたが、自然保護をはじめとして一部には国有林に対する厳しい見方もある。そこで、PRの重要性はますます高まる場所であるが、難しい面も多分にありPR内容の検討が求められる場所である。また、治山事業においても同様であるので、今回の業務研究ではPRの対象となる相手を調査分析し、今後の治山事業のPR活動に役立てたい。

は じ め に

当中房治山事業所は、穂高町の中房溪谷に位置し、治山事業の歴史は古く大正10年頃の東京営林局時代から現在に至っており、既に溪間工だけでも63基を手掛けている。

最近、山腹工を主体に施工しており変わったところでは、写-1のような北アルプスの玄関口、燕岳登山道下の山腹工をヘリコプター輸送により実施し、治山事業ならではのきめ細かな成果を上げている。

また、今研究テーマのPRについても、当事業所では、写-2のようなPR看板の設置や写-3のような地元町報への投稿など積極的に取組んできたところであるが、まだまだ期待したほどの効果が上がっていない。

そこで、これまでのPR内容を考えると、相手がどの様な受け止め方をしているかを考えない一方のなところがあったように思われる。

現に、今回の調査前までは治山事業を知らない者はいても、まさか治山事業に反対するものはいないと思っていたが、調査結果から何等かの理由で治山事業にはあまり賛成できないと言うものが、約



写-1 北アルプス燕岳・山小屋燕山荘下の山腹
工事



写-2 中房温泉地内に設置した治山PR看板

し、問題発生に至る動機を探る。それを調べたのが次の表-1である。

表-1 森林に求める役割の相違点

傾向分類	治山賛成		治山反対	
	治山推進 (54%)	治山と砂防 (29%)	砂防優先 (7%)	自然保護 (10%)
水源かん養	●	●	●	●
山地災害防止	●	●	○	●
動植物保護	●	●	●	●
木材生産	●	●	●	○
保健保全	△	△	○	○
観光開発	△	△	△	△

● = 関心度 20%以上
○ = " 10%前後
△ = " 5%以下

表-1の治山賛成と反対を比べると、アンケートで提示した森林機能の6項目の中で、賛成派は水源かん養・山地災害防止・動植物保護と木材生産の4つに高い関心を示したのに比べ、反対派は同じ4つの中で、自然保護は木材生産、砂防優先は山地災害への関心が低いことが分かる。

先にも述べたように、問題発生の原因は自然保護や砂防優先的な考え方であるが、その考え方を持つに至った動機を表-1から考えれば、自然保護については木材生産をはじめとした森林施業に対する無関心、砂防優先について言えば山地災害防止をはじめとした森林の持つ公益的機能に対する知識不足からである。

そこで、PRを実施するさいにPR目的や相手にあわせて、これらのことを頭にいれてPRを実施すれば効果的なPRが出来る。

2) 年代別の問題発生傾向

図-3を見ると、20代30代は自然保護、40代50代は砂防優先の傾向が強いことが分かる。そこで、これ以降は自然保護問題は20代30代を中心に、砂防優先問題は40代50代を中心に分析を進めたい。

IV 問題視される人達を分析

1. 「ふるさと」について

図-4は「ふるさと」と言ったらどの様な風景が頭に浮かぶかと聞いたもので、若い世代に移るにつれて、家並みや田圃と言ったすぐ身近な風景がふるさとの風景になり、山や原野、川と言

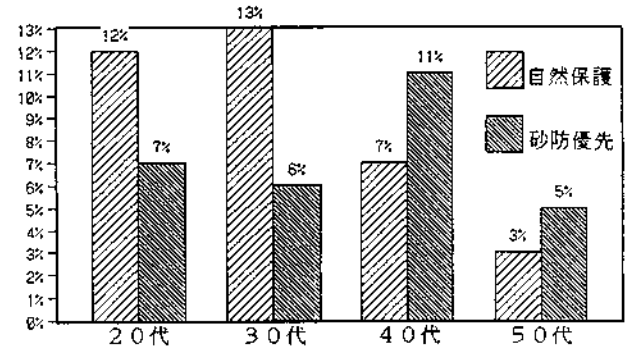


図-3 年代別の問題発生率

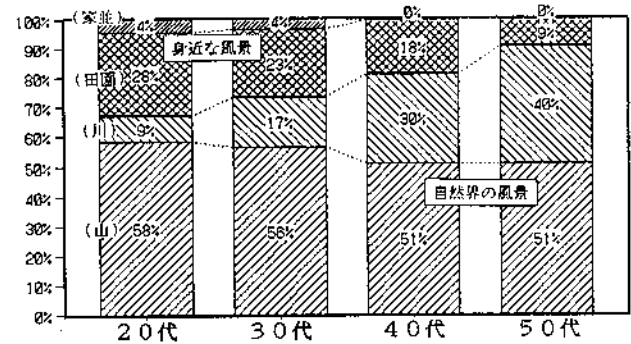


図-4 「ふるさと」について

生まれ育った環境(経験・地域性)を考える

った自然の風景が、ふるさとの風景では無くなりつつある。

ふるさとと言えば人それぞれ違うが、小さな頃からの経験や思い出などと一緒に心の中で大切に守られているものである。その心の中から自然の風景が無くなりつつあるのは、時代とともに直接自然に触れる機会や経験が無くなりつつあるからだと思われる。

それでは何故、若い世代に自然保護の傾向が強いのだろうか。

2. 「森林に関する情報」について

図-5は年代別に「森林に関する情報」の入手先を調べたものである。20代30代はマスコミからの情報が6割程度であり、最近のマスコミが自然保護に関する報道番組を特集した影響があるのではないと思われる。それ比べて40代50代は、長年の経験や仕事上など身近な人からの情報が6割り以上であるが、これは様々な機会での情報交換の場があり、身近な情報網が発達していると思われる。また、過去にもこの地域を襲った大きな災害が昭和34・35年にあり、身を持

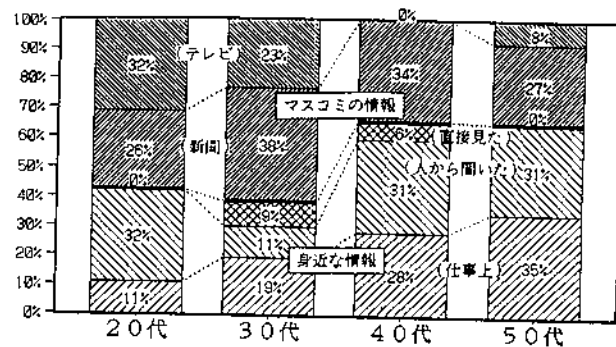


図-5 「森林に関する情報」の入手先

って自然の厳しさを経験した40代50代は、自然保護より砂防事業等に関心が高いと思われる。

V 対策まとめ

それではこれまでの各種分析を取りまとめて「だれに」「何を」「どの様に」伝えたら効果的なPRができるかを考えてみたいと思う。

1. 自然保護優先論

(1) 「だれに」

問題発生率が高い20代30代の若い世代がターゲットである。

(2) 「何を」

関心の低い木材生産をはじめとして森林施策の重要性を認識して頂くのが必要であるが、森林施策の立場から自然保護を考えれば、わが国は世界でも有数の木材消費国であるが、その供給の7割を海外に依存している。しかしながら、海外においても、自然保護や資源の有限性の問題が起きており、従来どおりの輸入を将来とも続けることは困難と予想される。このような需給構造のしたで、わが国の森林の産業資源としての重要性もまた高まると考えられるので、国内の森林伐採に反対するだけでなく、もっと森林施策と自然保護の調和を積極的に考えなくてはならない時期に来ていると思われる。その橋渡しとして治山事業が果たす役割が重要になってくるのではないだろうか。

(3) 「どの様に」

20代30代はマスコミの影響が強いわけだが、そのマスコミはアメリカの情報誌「TIME」が新年号で地球的規模の環境破壊問題を取り上げたことを受けて、日本でもフロンガスを始めとしたこの手の報道が増えるであろう。

そして、国内の自然保護問題は環境破壊問題へ発展し、自然保護を唱えていたものも、今までのような「被害者の立場」から、「被害者であり加害者でもある」と言う立場での責任や義務も問われてくると思われる。

そこで、国有林は今まで若い世代と接する機会が少なかったので、もっと森林教室や植樹祭と言ったイベントに力を入れ、若い世代を招くと共に、それに併せて著名人を招くなど話題性に富んだイベント内容を検討し、マスコミ関係者の目を国有林に向けさせ、その中で森林施策の重要性を理解いただくと共に、営林署のイメージアップにも協力頂けるよう努めるべきである。

2. 砂防優先論

(1) 「だれに」

問題発生率の高い40代、50代がターゲットである。

(2) 「何を」

この人達の中には砂防ダムさえ作れば上流の山が荒廃していても良いと考えている人もいるようであるが、森林本来が持つ災害防止機能は数億円のダムと比べ物にならないものがあり、先程も述べたように山地災害防止機能をはじめとして、森林の公益的機能の重要性を認識頂く必要があると思われる。

(3) 「どの様に」

40代50代は身近な情報網を持っていると思われ、治山事業の具体的な成果が地域に浸透することが大切である。

その為には治山構造自体が大きなPR看板であり、PR効果が見込まれる工事箇所の検討と地元会議での積極的な治山事業のアピールが必要である。

おわりに

当事業所では今回の研究資料を元に、PR方法の検討が求められるところではあるが、先程も述べたように現代はマスメディアの時代であり、治山事業に限らずマスコミに注目されるようなイベントなども必要であるので、その為の予算的検討も必要かと思われる。

当事業所でも、今研究を機会に皆様方の御意見や御指導のもとに、積極的に治山事業のPRに取り組んでいきたい。